

様式第2号の1 - 【 実務経験のある教員等による授業科目の配置】

大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1 - を用いること。

学校名	自由が丘産能短期大学
設置者名	学校法人産業能率大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
—	能率科 通信教育課程	夜・通信	—	4	6	10	7	
		夜・通信						
		夜・通信						
		夜・通信						
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.sanno.ac.jp/tukyo/learn/junior_college/17h00o0000000n8h-att/t_jitsumuka.pdf

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2 - 【 - 学外者である理事の複数配置】

国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2 - を用いること。

学校名	自由が丘産能短期大学
設置者名	学校法人産業能率大学

1 . 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページによる公表 https://www.sanno.ac.jp/admin/organiza/outline.html
--

2 . 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	株式会社役員	2024.6.1～ 2026.5.31	組織運営体制への チェック機能
非常勤	株式会社役員	2024.6.1～ 2026.5.31	組織運営体制への チェック機能
(備考)			

様式第 2 号の 3 【 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	自由が丘産能短期大学
設置者名	学校法人産業能率大学

○ 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1．授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。 (授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 【授業計画書(シラバス)の作成過程】 授業計画書(シラバス)は、「授業の目的と概要」「担当教員の実務経験等」「この科目の到達目標」「成績評価の方法」などの項目から構成しており、通信教育教學委員会による授業計画書(シラバス)点検結果および科目別教員ミーティングでの検討結果を反映させ、各担当教員が作成した授業計画書(シラバス)を事務職員が確認したうえで内容を確定している。 【授業計画の作成・公表時期】 次年度の授業計画書(シラバス)の作成は、次年度が始まる 6 ヶ月前の 10 月から作成している。公表に関しては、年度末に大学のホームページに掲載し、公表をしている。	
授業計画書の公表方法	ホームページによる公表 https://www.sanno.ac.jp/tukyo/learn/junior_college/syllabus_t.html

2．学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)	
【単位授与又は履修認定の厳格かつ適正な実施状況】	
授業計画書(シラバス)に記載された成績評価方法に基づいて適正に評価して単位の付与、履修を認定している。	
《通信授業》	
成績評価方法として、レポート課題を提出し、60 点以上であれば科目修得試験を受験することができ、その科目修得試験が 60 点以上であれば合格となる成績評価を行っている。なお、この成績評価方法を授業計画書(シラバス)に記載し、学生に明示している。	
《スクーリング》	
成績評価方法として、講義途中で理解確認のための試験またはレポートを実施する「授業に取り組む姿勢」と講義内容の理解の確認として実施する「最終試験」の2つの評価項目から成績評価を行っている。なお、この成績評価方法を授業計画書(シラバス)に記載し、学生に明示している。	
《メディア授業》	
成績評価方法として、授業各回の講義動画視聴等の学修の後に最終試験を受験することができ、この最終試験が 60 点以上であれば合格となる成績評価を行っている。なお、この成績評価方法を授業計画書(シラバス)に記載し、学生に明示している。	
3．成績評価において、G P A 等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)	
G P A 等の客観的な指標の具体的な内容】	
本学では成績評価基準として GPA (Grade Point Average) 制度を導入している。科目修得試験や面接授業(スクーリング)などにより評価が確定した授業科目の単位数にグレードポイントを乗じ、その合計を対象科目の単位数の合計で除している。	
< 各評価のグレードポイント > S = 4 , A = 3 , B = 2 , C = 1 , F = 0	
< 計算式 > G P A = (単位数 × グレードポイント) の和 ÷ 評価済単位数	
【客観的な指標の適切な実施】	
GPA の客観的な指標を適切に活用し、成績評価を実施している。また、学生が iNetCampus (在学生ポータルサイト) で成績を確認できる「学修状況連絡表」や「成績証明書」に GPA を表示している。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	ホームページによる公表 (GPA 制度) https://www.sanno.ac.jp/tandai/information/diploma_003.html (成績評価の算出方法) https://www.sanno.ac.jp/tandai/information/diploma_002.html

4 . 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 【卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）の具体的な内容】 本学は卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）を定めている。卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）には学習・教育目標がそれぞれ掲げられており、学生に卒業するまでに身につけてほしい能力レベル、意識レベルとして当該項目を定めている。 【卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）の適切な実施状況】 卒業認定に際して、学生は以下の要件を満たしていることが必要である。 到達目標で定めている能力レベル、意識レベルが到達していること。 本学が定めている卒業までに必要な卒業要件単位数である 124 単位を修得していること。 卒業判定の手順については、上記の要件を満たす学生について教授会において意見を徴し、最終的に学長が決定している。	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	ホームページによる公表 https://www.sanno.ac.jp/tandai/information/diploma.html

様式第2号の4 - 【財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4 - を用いること。

学校名	自由が丘産能短期大学
設置者名	学校法人産業能率大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	ホームページによる公表 https://www.sanno.ac.jp/admin/finance/finance.html
収支計算書又は損益計算書	ホームページによる公表 https://www.sanno.ac.jp/admin/finance/finance.html
財産目録	ホームページによる公表 https://www.sanno.ac.jp/admin/finance/finance.html
事業報告書	ホームページによる公表 https://www.sanno.ac.jp/admin/finance/finance.html
監事による監査報告（書）	ホームページによる公表 https://www.sanno.ac.jp/admin/finance/finance.html

2.事業計画（任意記載事項）

単年度計画（名称：	対象年度：	）
公表方法：		
中長期計画（名称：	対象年度：	）
公表方法：		

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法：ホームページによる公表
<https://www.sanno.ac.jp/tandai/outline/evaluation.html>

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法：ホームページによる公表
<https://www.sanno.ac.jp/tandai/outline/thirdparty.html>

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 能率科 通信教育課程
教育研究上の目的（公表方法：ホームページによる公表 https://www.sanno.ac.jp/tandai/outline/purpose.html
（概要） 自由が丘産能短期大学は、能率の考えにもとづく実践の知の創出を礎に教育研究を行い、実社会と連携し人材育成に取り組みます。 またその人材は、ビジネス実務の専門知識・技能をいかし、現代社会を生きる教養をもって、課題に創造的に取り組むことを通じて、豊かな社会をつくることに寄与する人材とします。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：ホームページによる公表 https://www.sanno.ac.jp/tandai/outline/diploma.html#curriculum ）
（概要） 【学位授与方針】 学位授与の方針は、本学が育成する人材の実現のための到達目標として設定する学習・教育目標に達し、卒業までに身につけなければならない学習成果を獲得し、卒業要件を満たしたものに短期大学士（能率）の学位を授与することである。 学習・教育目標 能力開発に焦点をおいて設定する学習・教育目標に掲げる諸能力は、建学の精神にもとづく本学の目指す教育目標と、学生や社会の教育に対する要請の両面から導き出されたものである。また、この学習・教育目標は、短期大学士の学位水準として必要な学習成果の達成水準を示すものである。 <u>1.大学の学びのための基礎能力</u> 大学で学習する上で必要な、「聴く」「読む」「書く」「伝える」等の学習基礎力を身につける。また、自らの学びの目標達成までのプロセスを構築し、能動的な学習態度で、課題を明確にして探求する基礎力と課題解決に向けたプロセスを構築する計画力を習得する。そして、これらの能力が本学における学びにとどまらず、実社会における基礎力となることを理解し、継続的に高める力を身につける。 <u>2.社会・仕事の基本技能</u> 社会的マナー・表現スキル・数量的スキル・情報リテラシー・多様な人とのかかわる対人能力を習得する。そして、実践の場で基本的スキルのレベルアップの必要性をとらえた際、自ら訓練して伸ばす方法を身につける。 <u>3.ビジネス実務能力</u> 専門的実務分野の知識・スキルを習得し、ビジネス実務のマインドを醸成する。そして、課題を解決する学習活動を通じて、身についた知識・スキル・マインドを総合的に活用できる実務実践力を身につける。 <u>4.現代社会を生きる力</u> 社会や地域の一員として、責任感と自主性を持って行動することができる。また、多様な視点をもって現代社会を見ることができ、人とのかかわりの中で倫理観や思いやりをもって対応することができる。そして、自分自身の能力開発の方向性を理解して、生涯にわたって学びを継続させる就業（キャリア）のあり方を自ら考える基礎力を醸成する。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：ホームページによる公表 https://www.sanno.ac.jp/tandai/outline/diploma.html#curriculum）
（概要） 通信教育課程では、学位授与の方針に定める目標を達成するために、次のような方針に沿って教育課程を編成して実施する。 1.学位授与方針（学習・教育目標）を達成するために、「大学の学びのための基礎能力」「社会・仕事の基本技能」「ビジネス実務能力」「現代社会を生きる力」の4つの能力開発を基軸とする、体系的・順次性のある教育課程（カリキュラム）を編成する。 2.学位授与方針（学習・教育目標）と関連づけながら、授業科目区分、授業科目、授業方法・形態、授業科目の学習目標および学修内容を定める。 3.学位授与方針（学習・教育目標）を達成できるよう、卒業に必要な単位について授業科目区分ごとに必修、選択を適切に定める。 4.学位授与方針（学習・教育目標）を達成できるよう、主体的・能動的な学修を促し、学習指導・支援を行う。 5.シラバスを通じて、各授業科目の到達目標、学修内容、学修方法、成績評価の方法などを周知する。また、シラバス点検及び授業評価を通じて、授業の点検・評価を行い、教育内容・方法の改善に努める。 6.授業科目ごとに定められた成績評価の方法に基づき、厳格な成績評価が行われているかどうかを点検・評価を行うとともに、SD・FD活動を通じて教職員間の共通理解を形成する。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：ホームページによる公表 https://www.sanno.ac.jp/tandai/outline/diploma.html#admission）
（概要） 学ぶ意欲のある、幅広い年齢層、様々な職業の方に、大学での学びの環境を提供することを前提とし、次のような人材を受け入れる。 ・人の意見を聴き、自分の考えをわかりやすく表現する人 ・主体的にテーマに対してさまざまな視点から考え、取り組む課題を明らかにしたい人 ・学問に真摯に取り組み、学んだ知識と技能を実践の場に活用する意欲のある人 ・生活と仕事のバランスを考えた学習計画を立てられる人 ・社会や大学のルールを守り、一緒に学ぶ学友等、他の人への気配りをもって行動できる人

教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：ホームページによる公表 https://www.sanno.ac.jp/tandai/information/fundamental.html
--

教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a.教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
-	1人	-					1人
能率科 通信教育課程	-	6人	1人	2人	1人	0人	10人
	-	人	人	人	人	人	人
b.教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0人		174人					174人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：ホームページによる公表 https://www.sanno.ac.jp/tandai/information/teachers/index.html					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
通信教育課程の活動方針と課題の解説、授業運営に關しての工夫と改善をテーマにした F D 研修会を開催し、教員の資質・能力の向上を図るために F D 活動を実施している。							

入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
能率科 通信教育課程	1,500人	759人	50.6%	3,000人	5,208人	173.6%	0人	0人
合計	1,500人	759人	50.6%	3,000人	5,208人	173.6%	0人	0人
（備考）								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
（主な進学先・就職先）（任意記載事項）				
（備考）				

授業料、入学料その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考(任意記載事項)
-	能率科 通信教育 課程	200,000 円	30,000 円	10,000 円	書類選考料

2 年次編入学の場合は編入料 20,000 円

大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) 新入生に対しては、学習ガイダンスを入学期(4 月期と 10 月期)ごとに教職員がチームを組んで実施している。 在学生に対しては、学習を進める上での相談や悩み事には、通信教育事務部の窓口や面接授業の会場で職員や教員が対応するとともに、郵便や電話、E メールなどの通信手段を用いた相談も随時受け付けている。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) 社会人学生の社会的・職業的自立に関する支援として、授業科目「キャリアブランディング」を開設している。また、大学編入学志願者への「入学相談」を担当教職員が対応している。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) 学生の健康管理面やメンタル面での支援を行う体制の一貫として、心身に課題を持つ学生が科目修得試験の受験や面接授業を受講する際は、「学習支援申請書」にて事前に通信教育課程に申請するよう指導している。当該申請書の内容を確認し、科目修得試験の受験や面接授業の受講に支障がないよう、配慮している。

教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：ホームページによる公表 ■教育力向上の取り組み(FD・SD活動) https://www.sanno.ac.jp/tandai/outline/fd.html

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

(別紙)

この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F213310104259
学校名（〇〇大学 等）	自由が丘産能短期大学
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人産業能率大学

1．前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		38人	31人	69人
内 訳	第 区分	26人	20人	
	第 区分	—	—	
	第 区分	—	—	
	第 区分	0人	0人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				69人
（備考）				

本表において、第 区分、第 区分、第 区分、第 区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号、第4号に掲げる区分をいう。

備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2．前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（1）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

（2）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定		0人	—
修得単位数が標準単位数の5割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下）	人	—	—
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当	人	—	—
計	人	—	—
（備考）			

備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	—

（3）退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
（備考）	

備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下）		—	—
G P A 等が下位4分の1		—	—
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況		0人	0人
計		—	—
(備考)			

備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。